

令和 3 年度分 町 民 税 申 告 書

分離課税に係る所得等のある方は、「町 民 税・道 民 税 申 告 書（分離課税等用）」を合わせて提出してください。

Header information form including address (美瑛町), current residence (現住所), date of birth (出生年月日), and personal ID number (個人番号).

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

Main deduction form with sections for social insurance (13), life insurance (15), earthquake insurance (16), disaster relief (20), and family support (23).

Summary table for income and deductions, categorized into 'Income' (収入金額等) and 'Deductions' (所得から差し引かれる金額).

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の町 民 税・道 民 税 の 納 税 方 法

Form for selecting tax payment method: 給与から差引き（特別徴収） or 自分で納付（普通徴収）.

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。（切り取らないでください。）

令和 3 年度分町 民 税 道 民 税 申 告 書 受 付 書

Receipt form with fields for address (住所), name (氏名), and date of receipt (受付日付印).

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務 日数	月	収
		円			円
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					
合 計					
勤務先所在地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
		・		
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
		円	円	円	円	円
	長期				イ	
	一時				ロ	
					ハ	
ニ 合計 $I + [(ロ+ハ) \times 1/2]$						

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額
1			・	
2			・	
3			・	
所得税における青色申告の承認の有無				
		承認あり・承認なし		合 計 額

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
	円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	住所
1		
2		
3		

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県 市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

16 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所

令和 3 年度分 町 民 税 申 告 書 (分 離 課 税 等 用)

フリガナ		生年月日	整理番号	
氏名		明・大・昭 平・令	電話番号	
個人番号				

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額
		円	円	円
	特例適用条文			

1 収入 額	短期譲渡	一般分	ス	円
		軽減分	セ	
	長期譲渡	一般の譲渡	ソ	
		優良住宅地等に 係る譲渡	タ	
		居住用財産 の譲渡	チ	
	金	一般株式等の譲渡	ツ	
		上場株式等の譲渡	テ	
上場株式等の配当等		ト		
	先物取引	ナ		

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種 目	必要経費			
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業</td><td>譲渡</td><td>雑</td></tr> </table>	事業	譲渡	雑	円
事業	譲渡	雑			
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業</td><td>譲渡</td><td>雑</td></tr> </table>	事業	譲渡	雑	
事業	譲渡	雑			
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業</td><td>譲渡</td><td>雑</td></tr> </table>	事業	譲渡	雑	
事業	譲渡	雑			
	特例適用条文				

5 所得 額	短期譲渡	一般分	②9	円
		軽減分	③0	
	長期譲渡	一般の譲渡	③1	
		優良住宅地等に 係る譲渡	③2	
		居住用財産 の譲渡	③3	
	金	一般株式等の譲渡	③4	
		上場株式等の譲渡	③5	
上場株式等の配当等		③6		
先物取引		③7		

4 上場株式等の配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る 負債の利子
		円	円

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額=A-〔給与所得控除額+ (B-給与所得控除額の1/2)〕 (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

7 山林所得・退職所得に関する事項

山 林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額(A-B-C-D)	
		円	円	円	円	円
退 職	A 収入金額	勤続年数	退職の区分	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C×1/2)
	円	年 (年月間)	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 障害	円	円	円

この申告書（分離課税等用）は、町民税・道民税申告書と一緒に提出してください。